

1. 新型コロナウイルス感染症拡大防止および経済立て直しに向けた対応

- 病床や宿泊療養施設の確保による医療提供体制の整備
- PCR 検査体制の拡充
- 飲食店や児童施設の従業員，県外でのイベント等に参加する県内の学生等及び首都圏・関西圏からの往来者に対する PCR 検査の実施
- 新型コロナウイルス（変異株）への対応（ゲノム解析）
- ワクチン接種の促進
 - ・ 希望する高齢者への 7 月末までの新型コロナワクチンの接種
 - ・ ワクチン接種を担う人材の確保
 - ・ 新型コロナワクチン大規模接種の実施
 - ・ 職域接種の促進
- 県管理港湾及び県管理空港において，サーモグラフィー等を配置し，検温等を実施
- 離島（屋久島，奄美大島，徳之島，沖永良部島，与論島）からの感染者の搬送を実施
- 県内の高齢者施設等を対象に，個人防護具の着脱やゾーニングの基礎等，感染防止対策に係るオンライン研修を実施
- 県看護協会，郡市医師会，各地域の医療機関及び保健所等の関係団体・機関が連携し，高齢者施設の感染防止対策のための実地指導（ラウンド）を実施
- 県内の高齢者施設等に対し，「コロナ対策チェックリスト」に基づく緊急再点検の実施を要請
- 感染拡大の警戒基準の策定
- 飲食店に対する営業時間短縮の要請と協力金の支給
- LINE，ツイッター，県政かわら版，市町村広報誌，ホームページなどによる「新しい生活様式」の広報や知事メッセージの発出

1. 新型コロナウイルス感染症拡大防止および経済立て直しに向けた対応（続き）

- 感染防止対策に積極的に取り組む事業者に対する「感染防止対策実施宣言ステッカー」の発行，活用促進
- 飲食店の感染防止対策現地調査の実施
- 飲食店及び宿泊施設の感染防止対策に係る第三者認証制度の創設
- 事業収入が大きく減少した県内の個人事業者，中小法人等に対し支援金を給付
- 県内の飲食店で利用できる「ぐりぶー飲食券」，「ぐるめクーポン」，飲食サービスに茶と花きを加えた「ぐりぶークーポン」を発行
- 中小企業者への「新型コロナウイルス関連緊急経営対策資金」による金融支援
- 金融機関の継続的な伴走型の支援を受けながら経営改善に取り組む場合に利用できる「新型コロナウイルス関連事業継続支援資金」の創設
- 県商工会連合会への専門員設置及び巡回相談の実施
- 飲食店や不特定多数の顧客等と接触する機会の多い中小企業・個人事業者等が実施する感染防止対策への支援
- 旅行商品の割引助成や県内のバス・タクシー・レンタカーを利用した観光促進，事業者の誘客取組に対する助成など，観光関連産業の需要喚起策を実施
- 県産和牛肉及び県産ブリ・カンパチの学校給食への提供
- 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う需要低下等による収入減などの影響を受けた茶や花きなどの需要喚起を実施
- ポストコロナを前提とした農林水産業の新たな生産・販売体制の構築に向けた先進的な取組への支援
- 「かごしま木の家」の新築や「新しい生活様式」に対応した増改築等への支援
- 県産水産物の冷凍在庫の滞留が生じている事業者等に対する冷凍保管料等の支援，在庫の滞留により保管場所の不足している水産加工品（かつお節）の冷凍保管施設等整備への支援

2. 脱原発への対応

- 3号機の増設は凍結
- 原子力安全・避難計画防災専門委員会委員の見直しに向けた検討に着手
- 県地域防災計画（原子力災害対策編）に、新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策を反映
- 原子力防災アプリ等の開発
- 避難退域時検査に必要な資機材一式の整備

- 2050年までに温室効果ガスの排出ゼロを目指すことを表明
- 再生可能エネルギーの導入に必要な設備の基本設計費等の補助
- 燃料電池自動車の導入に要する経費の補助
- 電気自動車の充電インフラ整備に対する補助
- 県公用車への燃料電池自動車導入を決定
- 蓄電池付太陽光発電など自立・分散型エネルギー設備の導入に対する支援
- 奄美高校への蓄電池を併設した太陽光発電設備の導入に着手

3. 県民が豊かになる産業振興

- 令和元年の農業産出額は4,890億円と、対前年比で100.6パーセント増加（令和3年3月公表、3年連続で全国第2位）
- 令和2年度の県産農・畜・林産物の輸出額は最高額をそれぞれ更新（コロナ禍の影響を受け、水産物は減少し、全体として約214億円（対前年度比5パーセント減））
- 令和元年の本県の茶産出額は、静岡県を抜いて全国1位（令和3年3月公表）
- 「スマート農業推進方針」に基づくスマート農業の推進
 - ・ 畜産・畑作部門における革新技術の紹介やスマート農業機器の展示等を行う推進大会の開催
 - ・ 農業用ドローン技能者育成研修会の実施
 - ・ 農業者向けスマート農業普及促進セミナーの開催
- 関係機関・団体と一体となったサツマイモ基腐病対策を実施
- 第12回全国和牛能力共進会かごしま大会に向けた出品対策等の強化
- 製材品の輸出促進に向けた商談等を支援
- 高品質なかごしま材の販売促進活動を支援
- 県産JAS製材品の生産体制の構築及び県外への販売促進活動を支援
- 県産水産物の消費拡大を図るため、鹿児島フェア等でのPR・販売を実施
- 県産魚のPR販売等を行うかごしまシーフードレスキューの実施
- 東南アジア等でスーパーを展開している企業と連携協定を締結し、海外での県産農林水産物の販路を拡大
- 大隅加工技術研究センターにおける新商品開発や加工技術などの相談対応
- 「鹿児島6次産業化サポートセンター」を設置し、6次産業化に取り組む事業者を支援
- コロナ禍で売上が減少している本格焼酎の販売促進キャンペーンの実施や焼酎の新しい飲み方（焼酎ソーダ割）を提案するPR動画の配信

3. 県民が豊かになる産業振興（続き）

- 海外における本格焼酎の認知度向上，販路拡大を図るため，英国ロンドンに本部を置くワインとスピリッツの教育機関 W S E T の講師陣等とのオンライン交流会の実施
- 県産品や観光資源の P R など，知事のトップセールスを実施
- 宿泊事業者が行うワーケーションなどの新規需要を取り込むための投資に対する支援
- 地域の多様な関係者が連携した「稼げる」観光地域づくりを推進するための組織づくりや人材育成等を目的とした「『稼げる』観光地域づくり推進事業」に着手
- サイクルツーリズムの県内モデルルートの設定や情報発信，受け入れ環境の整備など，サイクルツーリズムの推進
- 九州新幹線全線開業10周年の機会を捉え，誘客を促進するため，観光プロモーションや旅行商品の造成などを実施
- 新規指定した薩南海岸県立自然公園など，県立自然公園における新たな魅力の掘り起こし，自然体験メニューや周遊ルート等の造成及び県内外や訪日外国人等に向けた情報発信
- 製造業等の新分野進出やデジタル化の推進，スタートアップ支援等の体制を強化するため，「新産業創出室」を設置
- 新産業創出に取り組む県内企業等に対し，技術シーズの掘り起こしから事業化，販路拡大までの各段階に応じた研究開発支援や伴走支援などを実施
- デジタルトランスフォーメーション（D X）に係る企画・総合調整を図るため，「デジタル推進課」を設置
- D X 推進に向けた本県独自の推進戦略策定の取組を開始
- 県内製造業者が，新製品・技術の開発による付加価値の向上や，A I ・ I o T ，ロボット協働による省力化・可視化などの生産性向上に取り組む際に必要な設備導入等を支援
- テレワーク等の新しい働き方による事業活動を支援するとともに，異業種交流を促進し，イノベーションの創出や起業に向けた機運の醸成を図るため，県庁18階へのコワーキングスペース等の整備に着手
- 首都圏等の I T 関連企業を積極的に誘致するため，企業立地促進補助制度を拡充

4. 優しく働きやすい福祉の実現

- 離島・中山間地域等における地域外からの介護人材確保を支援
- 介護事業所を対象としたICTセミナーの開催，専門家の派遣，ICT導入への支援
- 介護事業所を対象とした介護ロボット（見守りセンサー等）導入費用及び通信環境整備費の補助
- 人材確保計画の策定，修学資金の貸与など医師，看護師等の人材確保対策の実施

- 「一時保護所の在り方等検討委員会」を設置し，中央児童相談所の一時保護所の在り方及び児童相談所の配置の在り方等について検討を開始
- 児童家庭支援センターを北薩地域と南薩地域に新たに設置
- かごしま出会いサポートセンターの運営，出張窓口の拡充
- 質の高い保育士の確保及び県内定着を図るため，保育養成施設の学生に対して修学資金等を貸付け
- 放課後児童クラブの施設整備に要する費用を補助
- 重度心身障害者医療費助成制度に係る調査等に着手

- 動物愛護管理推進計画を改定し殺処分ゼロを目指す旨を明記
- 地域猫活動等に取り組もうとする団体の支援や子猫のミルクボランティアの募集
- 動物愛護センターでの譲渡犬猫へのマイクロチップ装着

5. 多様な魅力を持つ離島は、鹿児島県の宝

- 令和3年7月26日に開催されたユネスコ世界遺産委員会において、奄美の世界自然遺産登録が決定
- 「世界自然遺産奄美トレイル」の全線開通
(奄美群島8島12市町村14エリア51コース, 総延長約550km)
- 奄美の世界自然遺産の保護上重要な地域において、認定ガイドの同行、ガイド車両の台数制限などの利用ルールを運用
- 希少野生動植物保護のため、県条例に基づき奄美地域関連で28種の動植物を希少野生動植物に指定し、普及啓発や保護の取組を実施
- 外来動植物の防除促進のため、県条例に基づき奄美地域関連で19種を外来動植物に指定し、防除マニュアル等を作成
- 環境省、県、鹿児島大学、国立環境研究所による「奄美大島及び徳之島の世界自然遺産推薦地における保全管理のための連携と協力に関する協定」の締結
- 離島を含めた再生可能エネルギーを由来とする水素利用に向けたモデルの検討
- 離島における遠隔医療設備整備に係る費用の補助
- 航空事業者と連携した誘客キャンペーンの実施
- F D A ((株)フジドリームエアラインズ) に対する種子島空港へのジェットチャーター便誘致活動を実施
- 屋久島空港滑走路延伸事業に係る基本設計に着手

6. アジア中核都市の実現

- 「コンベンション・展示機能を備える施設に係る整備可能性調査」の開始
- 鹿児島港のクルーズ船受入環境の整備や、臨港道路（鴨池中央港区線）の整備を推進
- 外国人総合窓口を設置し、在留外国人に対する多言語（21言語）での情報提供や相談対応を実施
- 県ホームページの多言語化（4言語→7言語）
対応言語：英語、中国語（繁体字、簡体字）、韓国語、
ベトナム語、タイ語、インドネシア語
- ハノイ－鹿児島便の就航実現を含め、ベトナムとの交流促進に向け、駐日ベトナム大使とのオンライン会談を実施
- 高雄－鹿児島間のチャーター便の就航実現を含め、台湾屏東県との交流促進に向け、台北駐福岡経済文化弁事処長等との会談を実施
- かごしま海外ビジネス支援センターにおける貿易相談の実施
- 県文化芸術推進基本計画を策定し、文化芸術振興施策を推進
 - ・ 県内の歴史・文化資源（ユニークベニユール）を活用したイベント等への支援
 - ・ 適切なコロナ対策を講じながら行う文化芸術団体等の活動再開・継続を支援
- 鶴丸城御楼門、石垣（国道10号側）のライトアップを一新

7. 鹿児島が誇れる人づくり

- 郷土教育の充実
 - ・ かがしま青年塾や、中高生を対象として県内各地でフィールドワークを行う「かがしま 夢 有為塾」の開催
 - ・ 産学連携に取り組む県内大学等と連携したインターンシップの実施
 - ・ 高校と地域の連携・協働による人材育成
- 県内で行うインターンシップ等に参加する県外の学生等に交通費等を支給する県内企業等を支援
- 移住・交流に資する鹿児島の魅力や支援策等の情報発信
- 地域おこし協力隊員及び市町村からの各種相談に対応するため、隊員のOB・OGを活用した相談窓口を設置
- 外国人材の新たな送り出し国との関係構築に向け、県内の関係団体との会議やセミナーを開催
- 鹿児島労働局と協力して、外国人材の雇用管理に関する企業向けセミナーを開催
- ベトナム人材向けに、Facebookを通じて鹿児島の魅力を情報発信
- 「職場におけるジェンダー平等推進ガイドブック」の作成及び企業への配布
- 県民によるジェンダー平等の実現に向けた取組の気運醸成を図る「かがしまジェンダー平等推進プロジェクト」に着手
- 県手話施策推進協議会の設置や、市町村手話通訳担当者会議の開催など手話を使用しやすい環境の整備
- ストラップ型のヘルプマークを作成・配布
- 起業準備者等を対象に、ビジネスプラン策定の支援、ビジネスプランコンテストの開催、事業化に当たって必要となる設備やPRに係る経費の補助などを通じて、一貫した伴走支援を実施
- 県立楠隼校の共学化等について、アンケート及び意見聴取を実施するなど、検討に着手

8. 県民が安心できる行政づくり

- 知事と県民が率直な対話を行う場として「知事とのふれあい対話」を開催（4市5町）
- 地域の多様な主体が協働して地域課題の解決等を図るための取組を市町村と連携して支援
- 共生・協働の地域社会づくりを推進するため、地域連携アドバイザーの知見等を活かした講演会を実施
- 「総合体育館基本構想検討委員会」を設置し、新たな総合体育館の整備に向けた検討を開始
- 県政懇談会において、県市長会及び県町村会との意見交換を実施
- 県職員採用者に占める女性の割合は、49.7パーセントと過去最高（採用者183人のうち91人）
- 管理的地位にある県職員の女性割合は、11.4パーセントと過去最高
- 県政の重要課題等に部局横断的に取り組むため「総合政策部」を設置
- 馬毛島における自衛隊施設の整備等について、関係自治体（1市4町）の首長との意見交換を実施し、国に対してその内容を伝えるとともに、地元への丁寧で正確な情報提供を要請。また、国から説明を受けた内容について、関係自治体への速やかな情報提供を実施
- 馬毛島基地（仮称）建設事業に係る環境影響評価方法書について、関係市町長や住民等の意見、現地調査の結果などを勘案し、環境保全の見地からの知事意見を国に提出
- 県地域強靱化計画に基づき、高規格幹線道路及び地域高規格道路等の整備、県管理河川の整備、防災拠点となる公共施設等の耐震化など県土強靱化の取組を推進
- さつま町における高病原性鳥インフルエンザの発生に対して、関係機関・団体と連携した迅速なまん延防止対策や、影響を受けた養鶏農家に対する支援を実施
- 農場における飼養衛生管理基準の遵守状況の確認及び指導のための立入検査を実施